

# 島根県の経済動向

令和7年8月分

統 第 1 1 1 号 の 7  
令 和 7 年 1 1 月 4 日

島根県政策企画局統計調査課

## ー島根県の経済は、全体としては横ばい傾向にあるー

生産活動は横ばいの動きとなっている。雇用面は改善の動きが一服し、所得面は横ばいの動きとなっている。個人消費は持ち直しの動きがみられる。投資動向は一部に弱い動きがみられる。

※矢印の向きは、先月分からの動き（↑上向き、→同水準、↓下向き）を示しています。

生産活動	→	～横ばいの動き～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は98.3で前月比は▲0.4%低下し、前年比は4.7%と2か月ぶりに上回った。 生産活動は、横ばいの動きとなっている。
雇用情勢	→	～雇用は改善が一服 所得は横ばいの動き～	雇用面は、有効求人倍率は1.39倍で前月と同水準であった。新規求人数は▲13.2%と4か月連続で前年を下回った。所得面は、現金給与総額は3.1%と3か月ぶりに前年を上回った。きまって支給する給与は▲0.8%と2か月ぶりに前年を下回った。 雇用面は改善の動きが一服し、所得面では横ばいの動きとなっている。
個人消費	→	～持ち直しの動き～	商業6業態販売額は1.7%と6か月連続で前年を上回った。新車登録台数は▲18.6%と2か月連続で前年を下回った。 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
投資動向	→	～一部に弱い動き～	建築着工床面積（非居住用）は▲27.0%と6か月連続で前年を下回った。公共工事請負金額は▲37.3%と3か月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数は91.4%と2か月連続で前年を上回った。 投資動向は、一部に弱い動きがみられる。
企業倒産		～倒産件数 3件～	企業倒産件数は3件。負債総額は1億200万円。
金融情勢		～貸出金残高は 対前年2.4%増～	銀行預金残高は、2か月連続で前年を上回った。 銀行貸出金残高は、31か月連続で前年を上回った。
物 価		～対前年2.2%上昇～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は111.0となり、前年比2.2%の上昇となった。
そ の 他 (参 考)	島根県景気動向指数（CI） （令和7年11月4日公表）		CI先行指数は92.0となり、3か月ぶりの下降となった。 CI一致指数は126.3となり、2か月連続の上昇となった。
	毎月勤労統計調査 （令和7年10月27日公表）		実質賃金（現金給与総額）は0.4%と8か月ぶりに前年を上回った。 実質賃金（きまって支給する給与）は▲3.4%と8か月連続で前年を下回った。
	法人企業景気予測調査結果 （令和7年9月11日公表）		財務省松江財務事務所が公表した現状（令和7年7～9月期）の景況判断BSIは、3.8%ポイントと「上昇」超幅が縮小している。 令和7年度の設備投資計画は、前年度比124.3%の増加見込みとなっている。 （製造業 184.8%、非製造業 ▲7.9%）

経 済 指 標		前年同月比（%） ただし*は除く。					
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	93.4	94.5	96.2	98.0	98.7	98.3
	* "（前月比）	▲ 3.9	1.2	1.8	1.9	0.7	▲ 0.4
	"（前年同月比）	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.6	4.5	▲ 1.3	4.7
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	1.40	1.43	1.40	1.33	1.39	1.39
	新規求人数	▲ 3.4	1.4	▲ 13.6	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 13.2
	常用労働者数	0.7	2.0	1.2	0.7	1.0	1.6
	現金給与総額（名目）	▲ 2.0	1.0	0.3	▲ 4.7	▲ 0.4	3.1
	きまって支給する給与（名目）	▲ 2.3	0.1	▲ 1.4	▲ 1.6	0.7	▲ 0.8
	所定外労働時間（製造業）	▲ 1.5	▲ 4.0	0.0	▲ 2.5	6.5	▲ 0.9
個人消費	商業6業態販売額	4.3	2.5	2.8	2.6	2.3	1.7
	乗用車新車登録台数	15.7	13.0	6.5	4.5	▲ 4.5	▲ 18.6
	出雲空港利用者数	14.4	4.5	9.2	14.7	8.0	18.2
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	▲ 86.2	▲ 82.2	▲ 31.2	▲ 10.1	▲ 12.9	▲ 27.0
	公共工事請負金額	21.5	▲ 12.7	▲ 38.2	3.6	51.3	▲ 37.3
	新設住宅着工戸数	▲ 25.7	▲ 28.4	▲ 62.8	▲ 37.6	123.9	91.4
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	2	3	2	3	4	3
	* 負債総額（百万円）	76	764	109	592	405	102
金融情勢	銀行預金残高	1.3	1.0	1.8	▲ 0.3	0.9	1.3
	銀行貸出金残高	2.6	3.2	3.3	2.8	2.7	2.4
物 価	* 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	109.7	110.6	110.5	109.3	109.6	111.0
そ の 他	* 景気動向指数（CI先行指数）	100.1	94.8	91.7	94.9	99.7	92.0
	* 景気動向指数（CI一致指数）	118.9	120.8	122.8	120.3	124.3	126.3
	実質賃金（現金給与総額）	▲ 5.7	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 6.6	▲ 1.9	0.4
	実質賃金（きまって支給する給与）	▲ 6.0	▲ 3.4	▲ 4.4	▲ 3.6	▲ 0.7	▲ 3.4

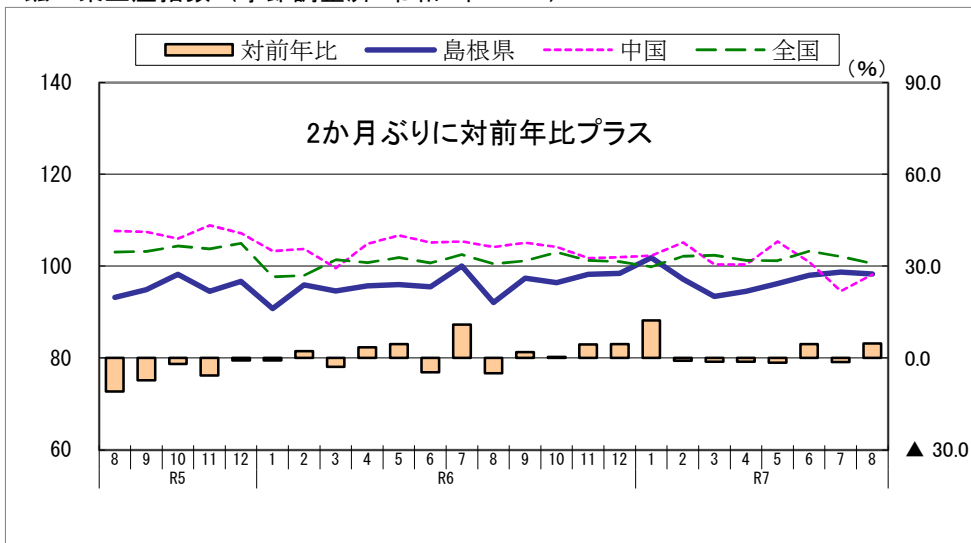
## 経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	「月例経済報告（内閣府）」 令和7年10月29日
	<p>景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・ 設備投資は、緩やかに持ち直している。</li> <li>・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・ 生産は、横ばいとなっている。</li> <li>・ 企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。</li> <li>・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。</li> <li>・ 消費者物価は、上昇している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。</p>
中 国 地 方	「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 令和7年10月23日
	<p>持ち直しの動きの中で一部弱含んでいる</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 生産動向 …弱含みで推移</li> <li>2. 個人消費 …持ち直しの動きに足踏み感がみられる</li> <li>3. 雇 用 …有効求人倍率は前月に比べ低下、新規求人数は前年同月比で減少</li> <li>4. 景 況 感 …現状は前月に比べ上昇、先行きは低下</li> <li>5. 貿 易 …輸出、輸入とも前年同月比で減少</li> <li>6. 建設動向 …公共工事、住宅建設ともに前年同月比で減少</li> <li>7. 企業倒産 …件数は前年同月比で増加、負債総額は前年同月比で減少</li> <li>8. 設備投資 …2025年度計画は前年度を上回る見込み</li> </ol>
山 陰 地 方	「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2025年10月1日
	<p>山陰の景気は、持ち直している。最終需要をみると、個人消費は、堅調に推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、緩やかに増加している。公共投資は、横ばい圏内で推移している。製造業の生産は、横ばい圏内で推移している。この間、雇用・所得環境をみると、持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人消費は、堅調に推移している。</li> <li>・ 住宅投資は、弱めの動きとなっている。</li> <li>・ 設備投資は、緩やかに増加している。</li> <li>・ 公共投資は、横ばい圏内で推移している。</li> <li>・ 生産は、横ばい圏内で推移している。</li> <li>・ 雇用・所得環境をみると、持ち直している。</li> </ul>
	「山陰経済動向（株式会社山陰合同銀行）」 2025年10月31日
	<p>海外景気の減速の影響などから、生産活動が弱い動きとなっているものの、一部を除いて投資活動は底堅く推移し、個人消費の一部が上向くなど、総じて持ち直しの動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共投資 …底堅い動き</li> <li>・ 設備投資 …堅調な動き</li> <li>・ 住宅建設 …弱い動き</li> <li>・ 個人消費 …一部に上向きの動き</li> <li>・ 生 産 …弱い動き</li> <li>・ 雇用情勢 …弱い動き</li> <li>・ 企業の業況判断 …足元悪化、先行き改善見通し</li> </ul>
島 根 県	「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」 令和7年7月29日（四半期ごとに公表）
	<p>県内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人消費 持ち直している</li> <li>・ 生産活動 弱含んでいる</li> <li>・ 雇用情勢 横ばいの状況にある</li> <li>・ 公共事業 前年度を下回る</li> <li>・ 設備投資 7年度は前年度を上回る見込み</li> <li>・ 企業収益 7年度は減益見込み</li> </ul>

## 経済指標の推移

### 【生産活動】 ～横ばいの動き～

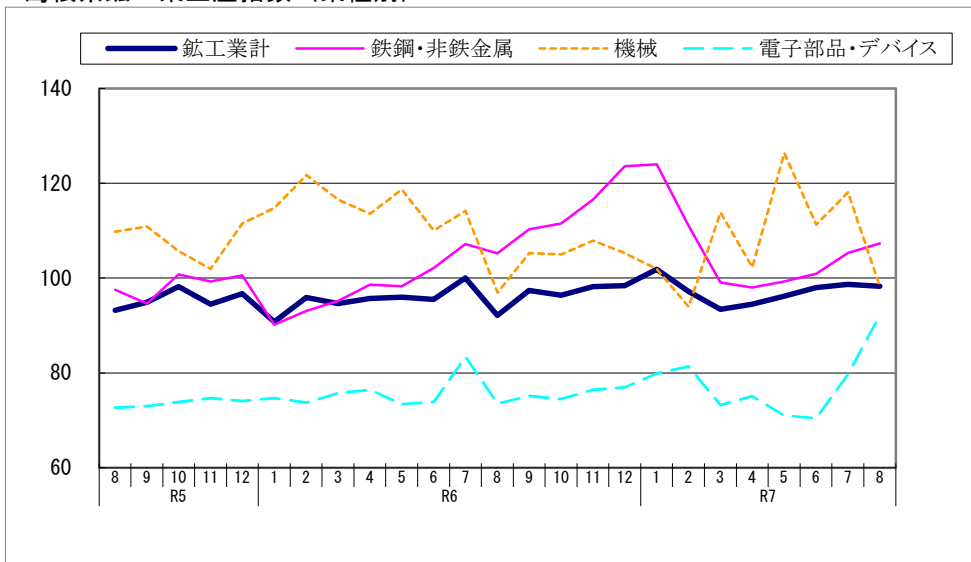
鉱工業生産指数（季節調整済 令和2年＝100）



（注）対前年比は、島根県の実指数

（県統計調査課、経済産業省）

島根県鉱工業生産指数（業種別）

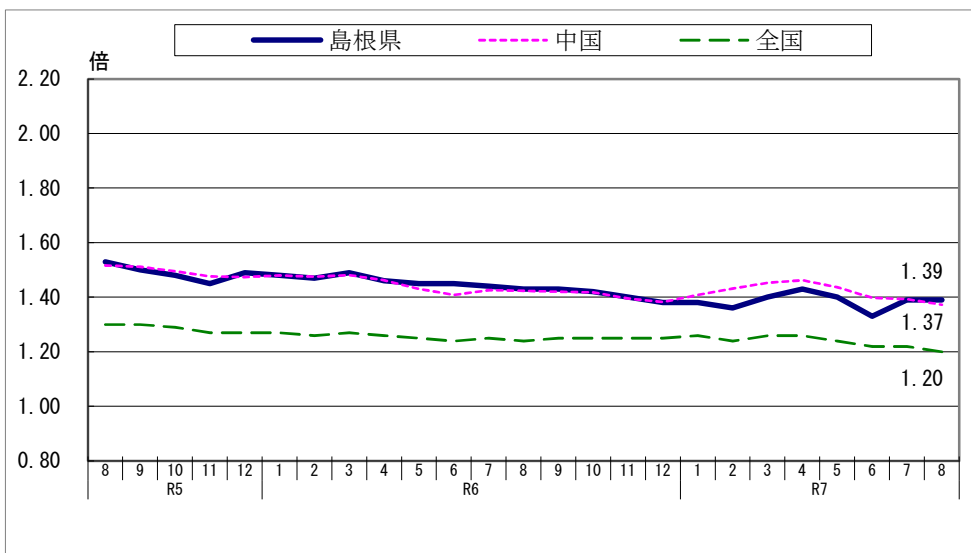


（注）機械とは、汎用・生産用・業務用機械工業である

（県統計調査課）

### 【雇用情勢】 ～雇用は改善が一服 所得は横ばいの動き～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）

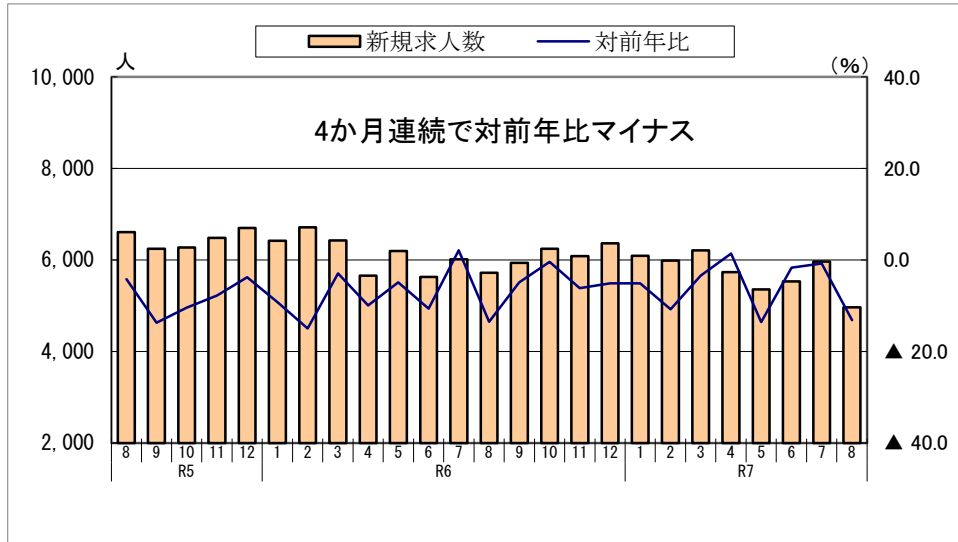


（厚生労働省）

## 【雇用情勢】

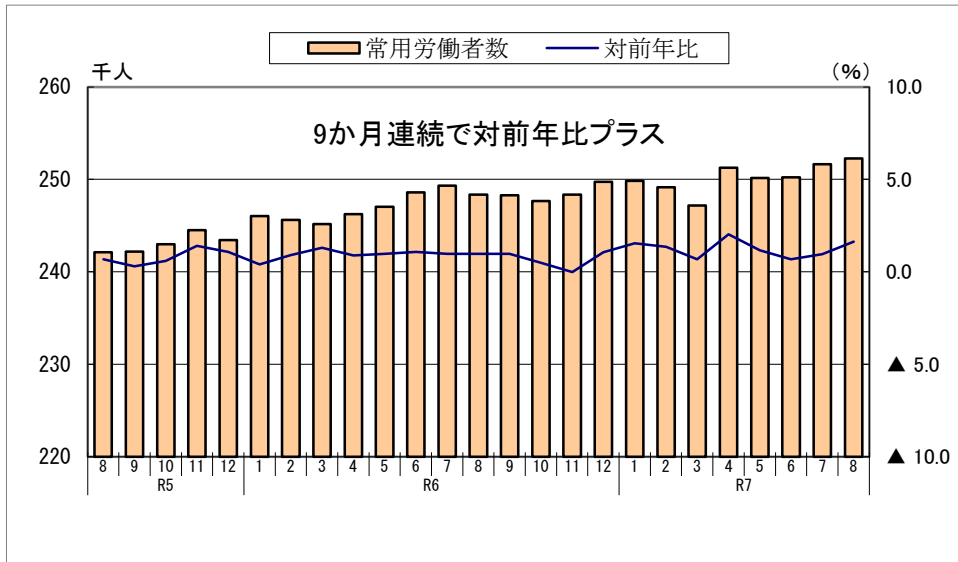
～雇用は改善が一服 所得は横ばいの動き～

新規求人数



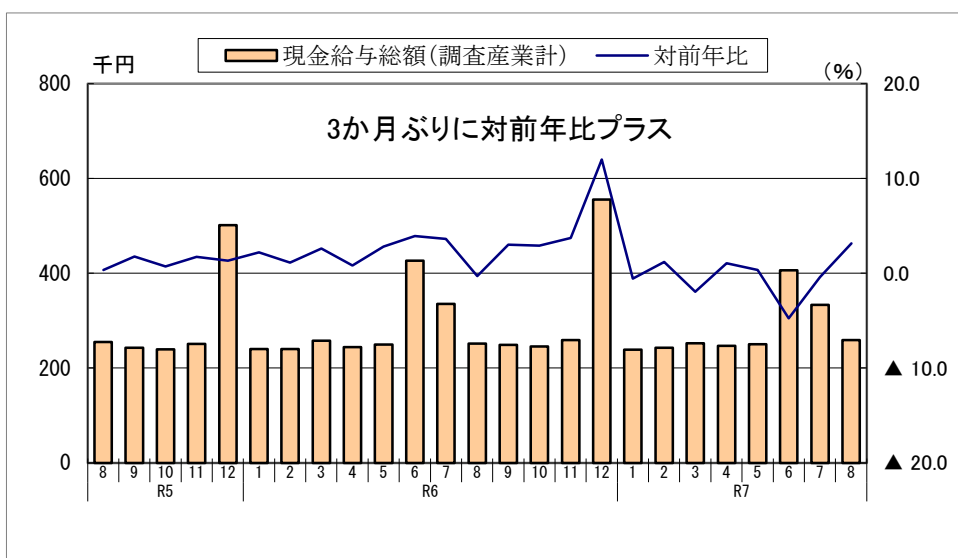
(島根労働局)

常用労働者数（5人以上・調査産業計）



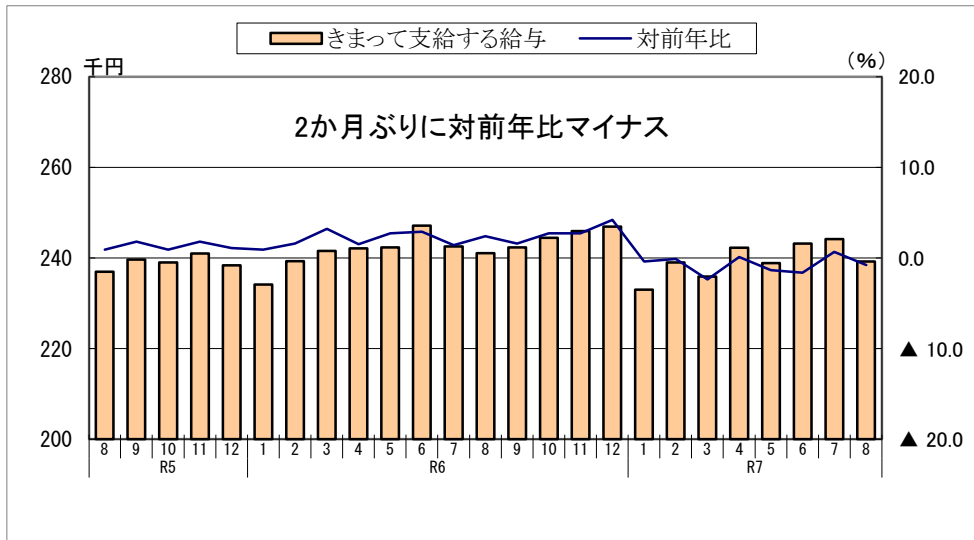
(県統計調査課)

現金給与総額（5人以上・調査産業計・名目）



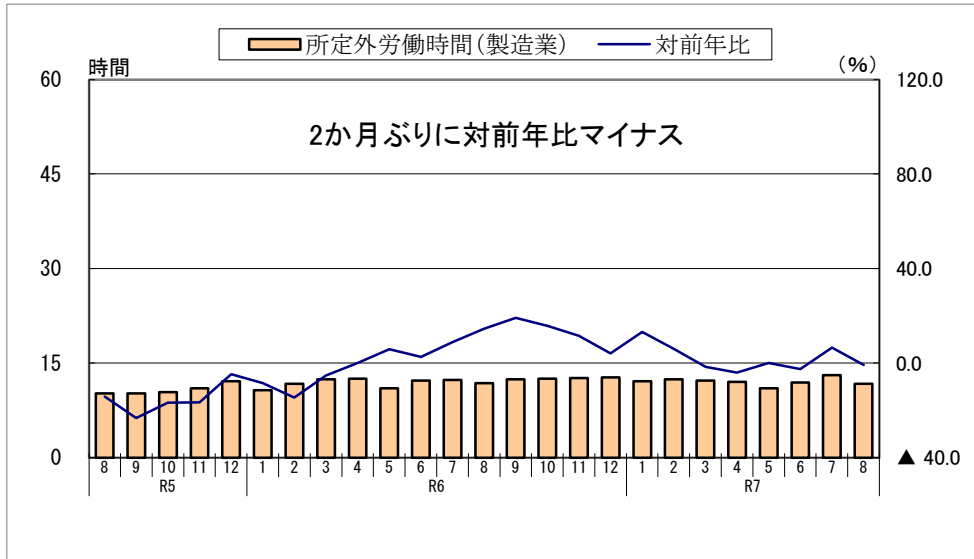
(県統計調査課)

【雇用情勢】 ～雇用は改善が一服 所得は横ばいの動き～  
きまって支給する給与（５人以上・調査産業計・名目）



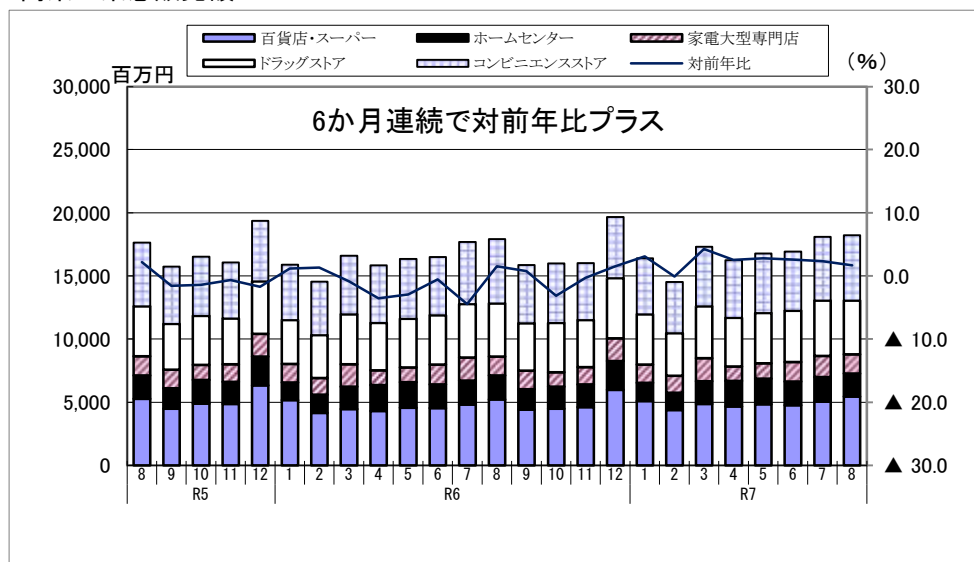
(県統計調査課)

所定外労働時間（５人以上・製造業）



(県統計調査課)

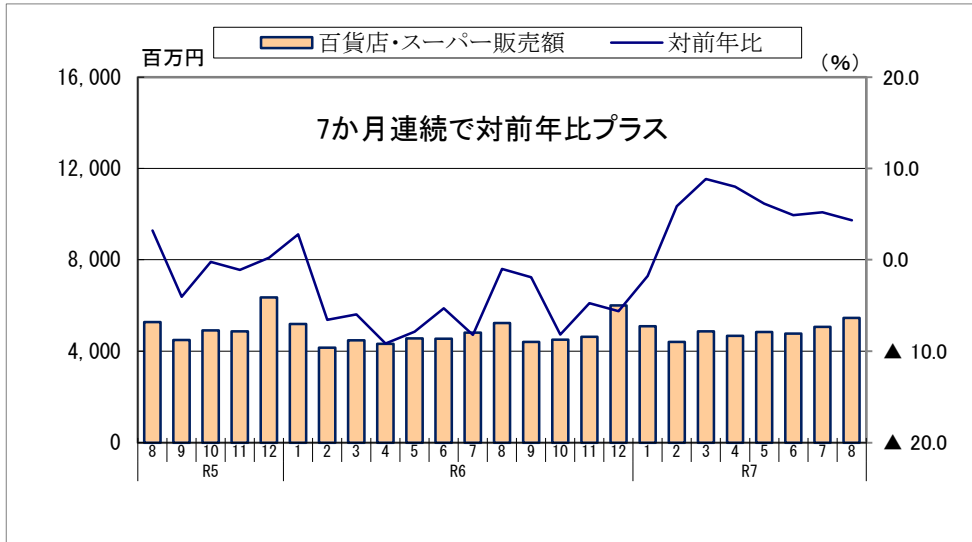
【個人消費】 ～持ち直しの動き～  
商業６業態販売額



(経済産業省)

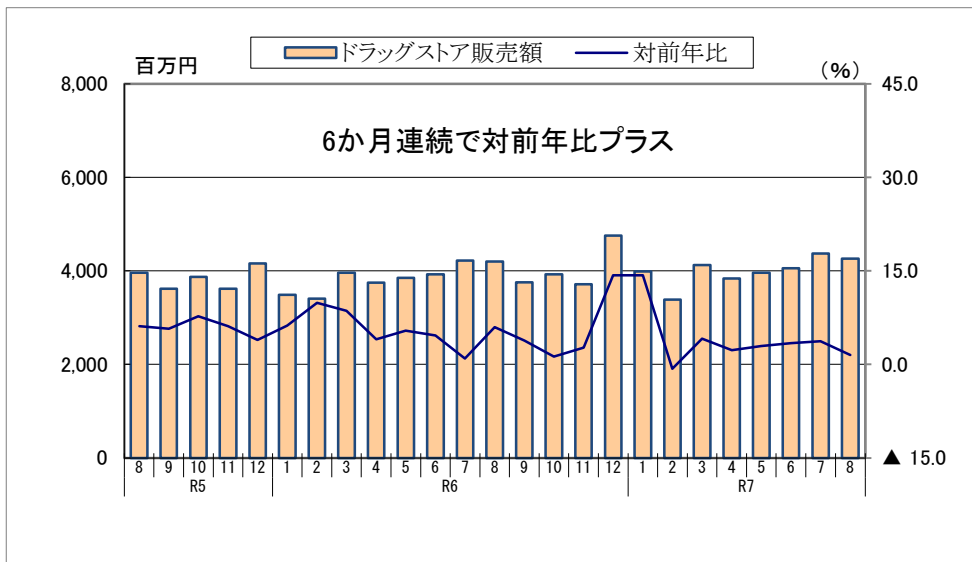
## 【 個人消費 】 ～持ち直しの動き～

### 百貨店・スーパー販売額



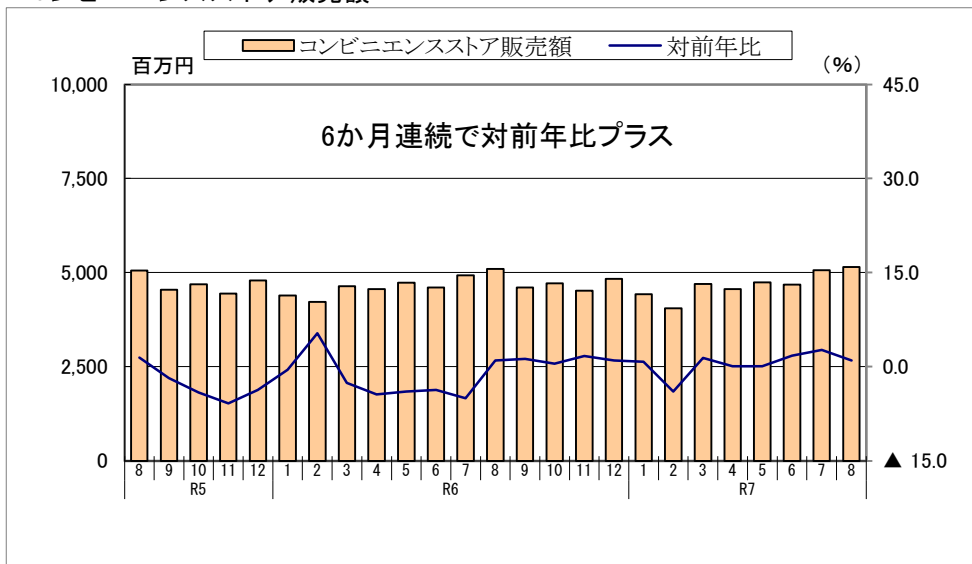
(中国経済産業局)

### ドラッグストア販売額



(経済産業省)

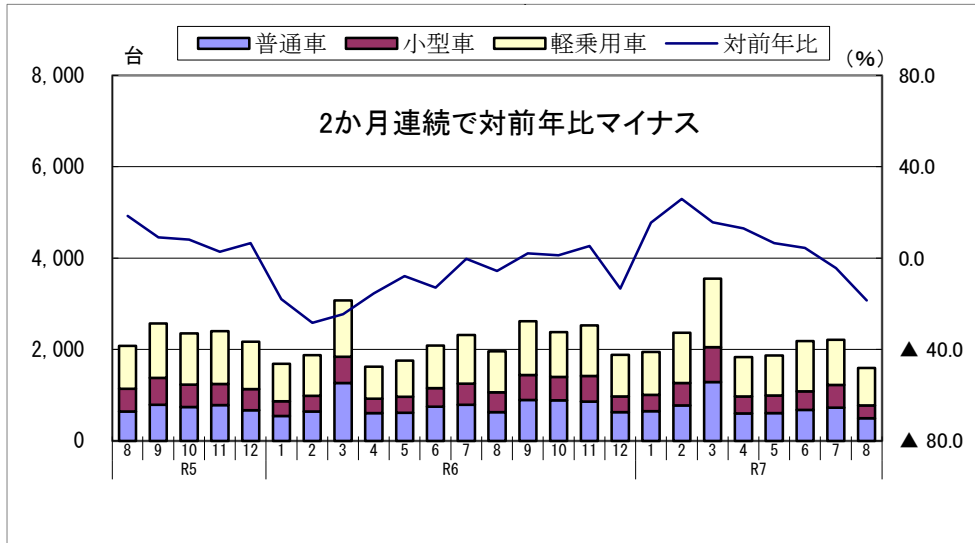
### コンビニエンスストア販売額



(経済産業省)

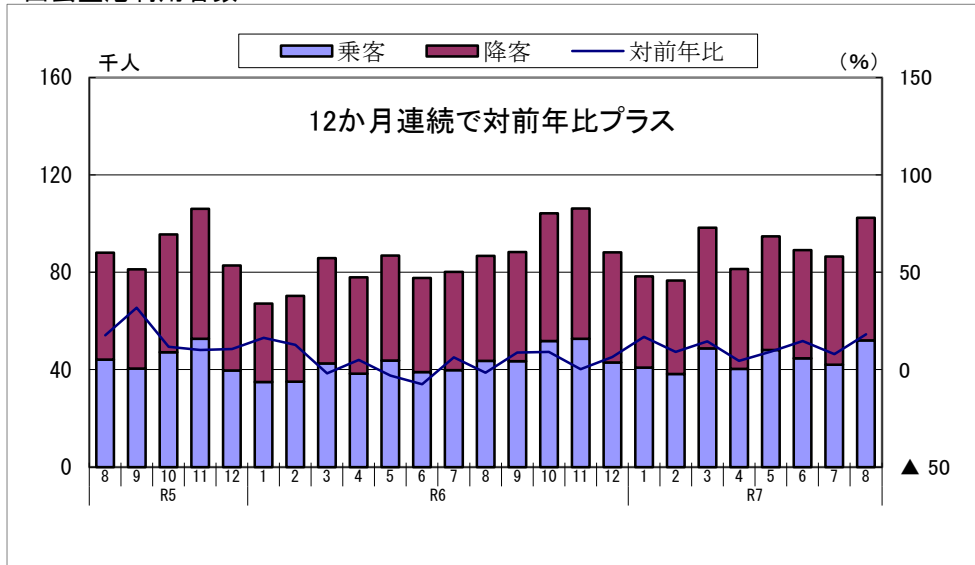
## 【 個人消費 】 ～持ち直しの動き～

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

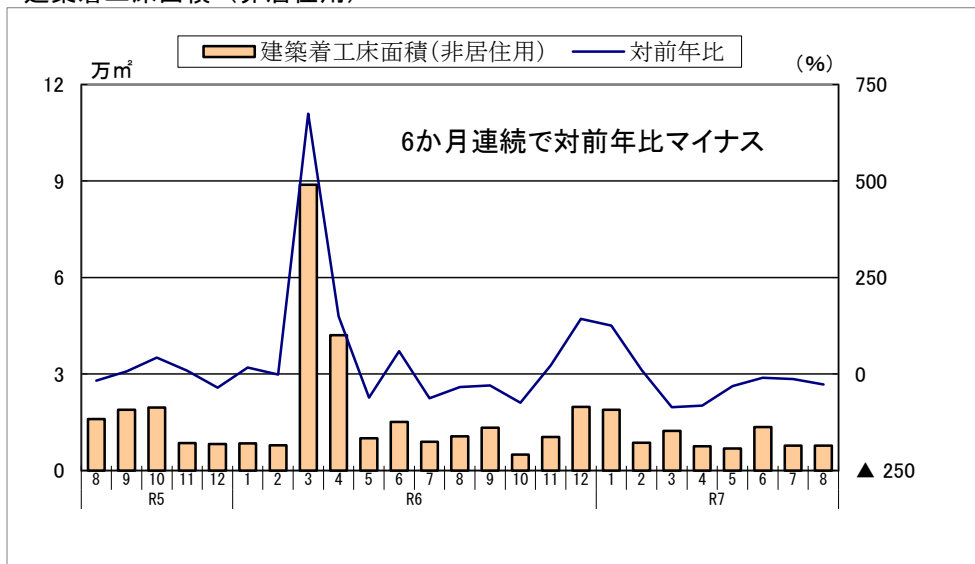
出雲空港利用者数



(県港湾空港課)

## 【 投資動向 】 ～一部に弱い動き～

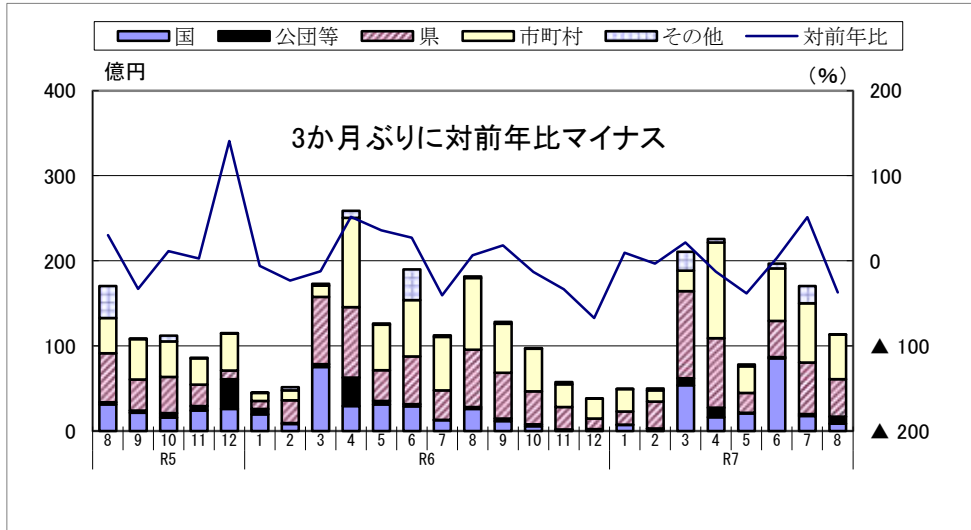
建築着工床面積（非居住用）



(国土交通省)

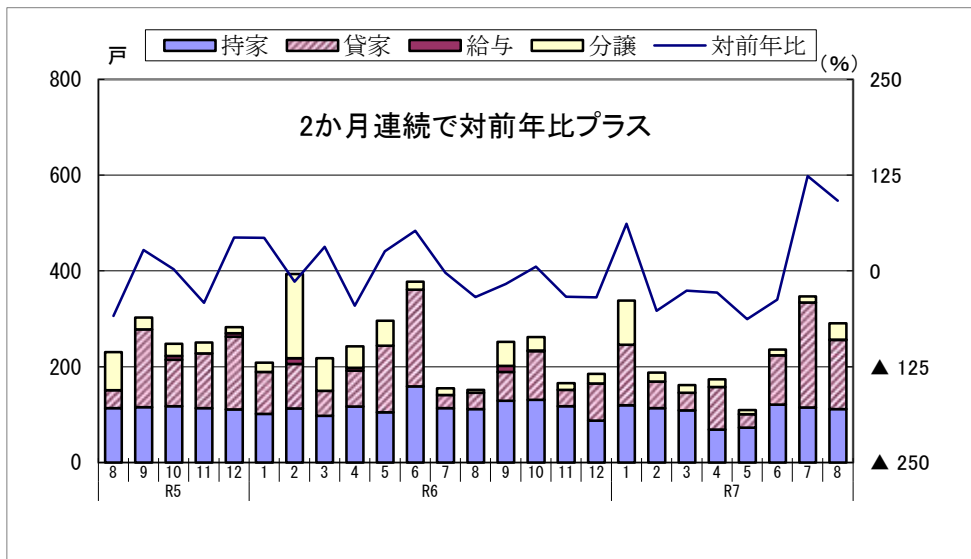
## 【 投資動向 】 ～一部に弱い動き～

公共工事請負金額



(西日本建設業保証㈱)

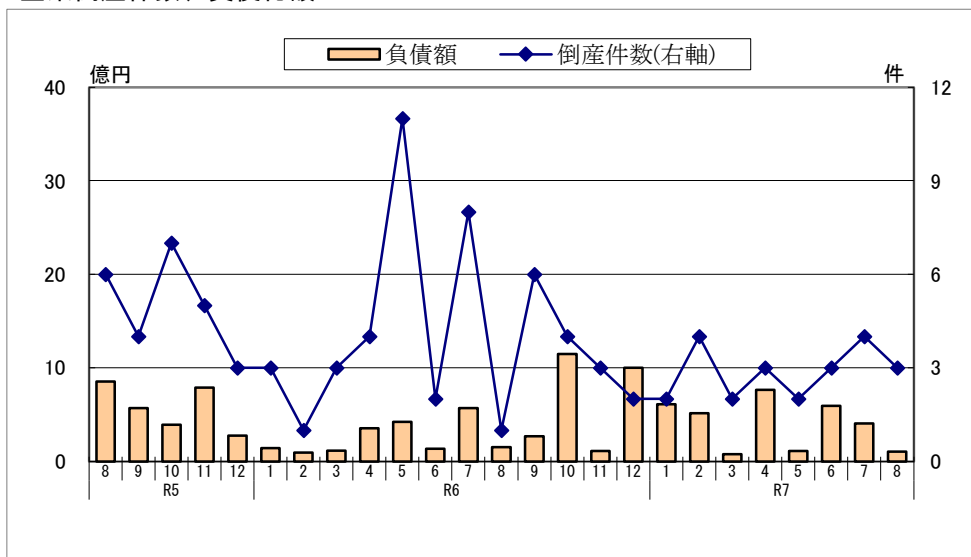
新設住宅着工戸数



(国土交通省)

## 【 企業倒産 】 ～倒産件数 3 件～

企業倒産件数、負債総額

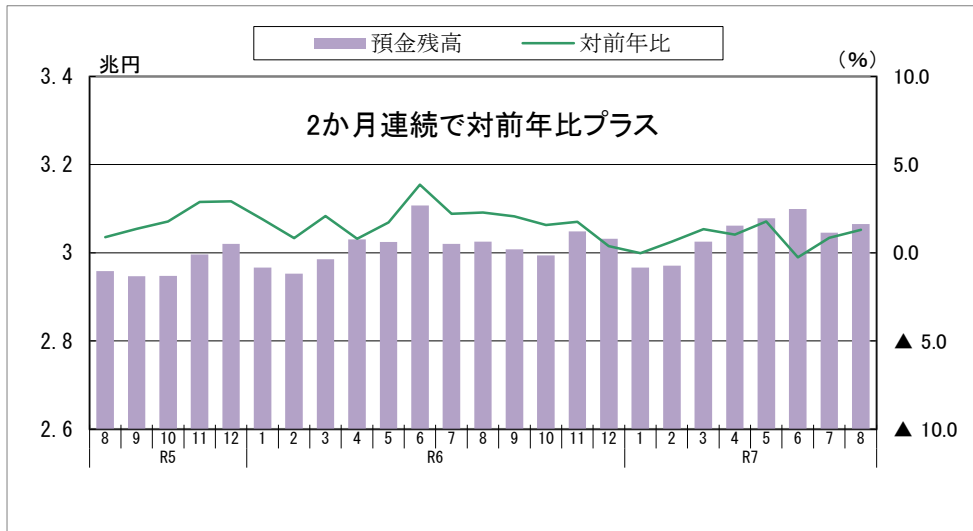


(㈱東京商工リサーチ)

## 【金融情勢】

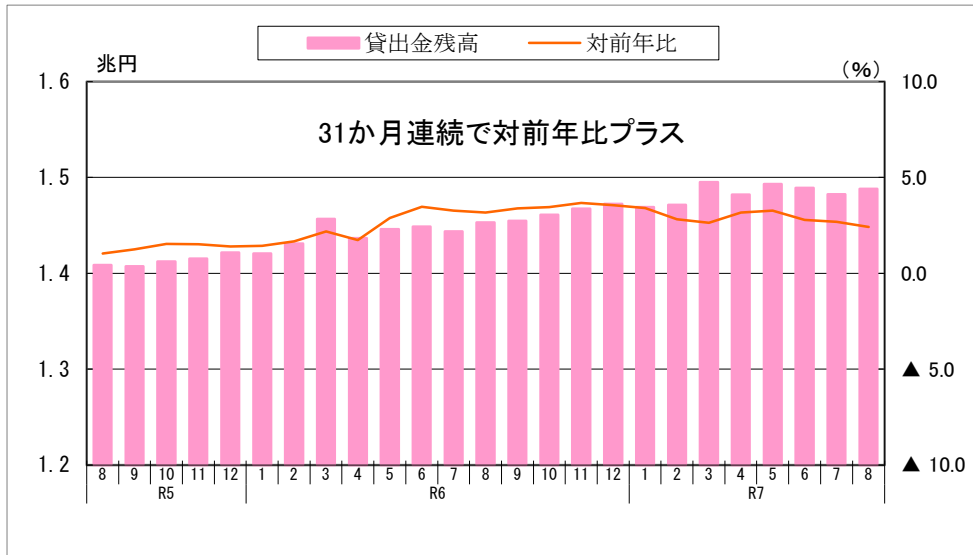
～貸出金残高は対前年2.4%増～

銀行預金残高



(日本銀行)

銀行貸出金残高



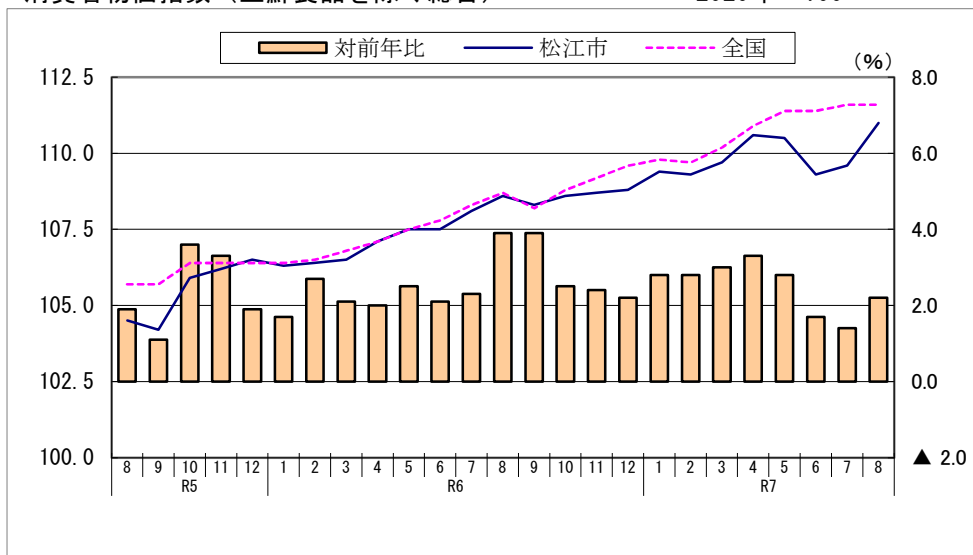
(日本銀行)

## 【物 価】

～対前年2.2%上昇～

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

2020年＝100

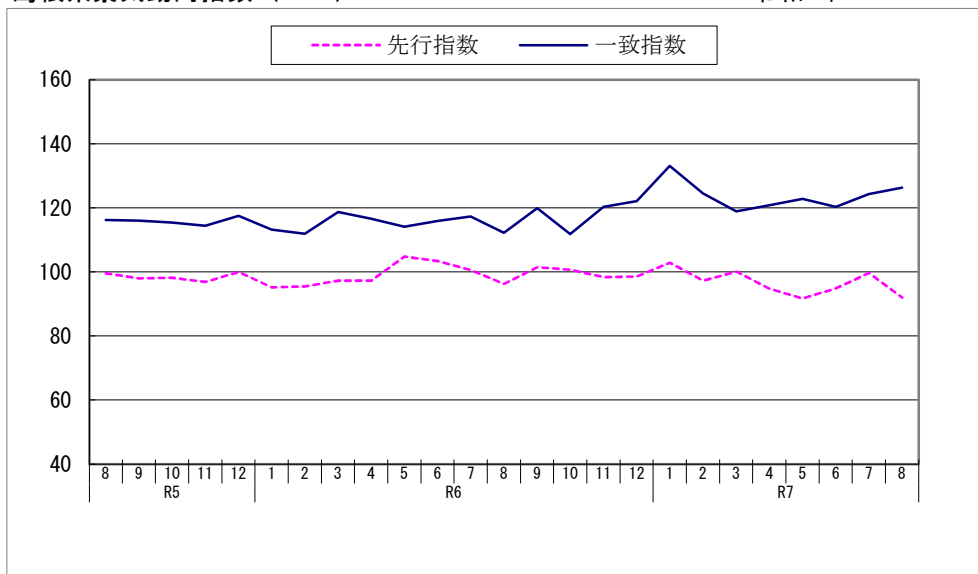


(総務省統計局)

## 【その他（参考）】

島根県景気動向指数（C I）

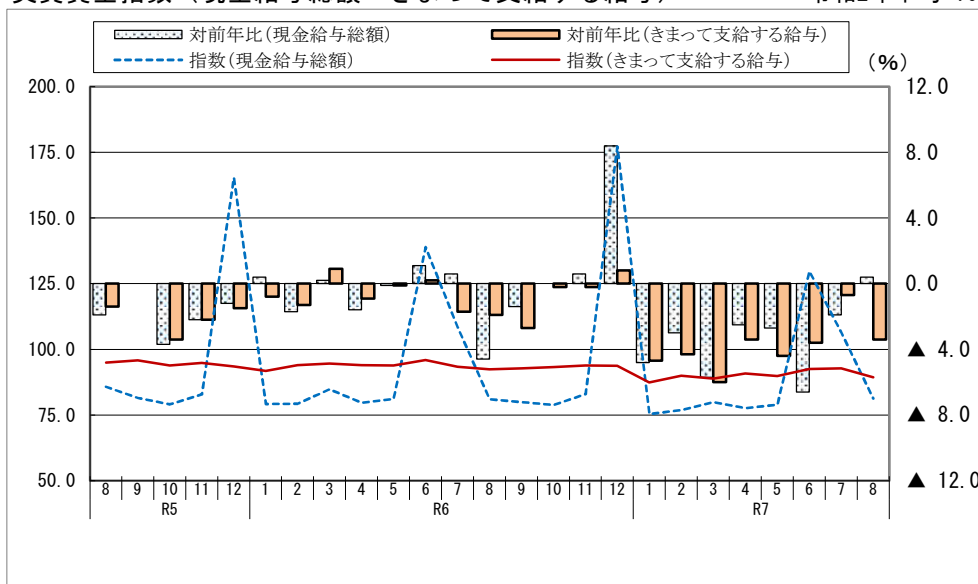
令和2年=100



（県統計調査課）

実質賃金指数（現金給与総額・きまって支給する給与）

令和2年平均=100



（県統計調査課）

法人企業景気予測調査結果（令和7年9月11日 財務省松江財務事務所）

令和7年7～9月期調査

### 景況判断BSI

（BSI：前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比）

（%ポイント）

区 分	7年4～6月 前回調査	7年7～9月 今回調査	7年10～12月 見 通 し	8年1～3月 見 通 し
全 産 業	5.7	( 8.6) 3.8	( 1.9) 7.6	▲ 9.5
製 造 業	▲ 12.8	( 12.8) ▲ 5.1	( ▲5.1) ▲ 7.7	▲ 10.3
非製造業	16.7	( 6.1) 9.1	( 6.1) 16.7	▲ 9.1
大 企 業	0.0	( 0.0) 0.0	( 0.0) 0.0	0.0
中堅企業	0.0	( 3.0) 33.3	( ▲3.0) 12.1	0.0
中小企業	9.1	( 12.1) ▲ 10.6	( 4.5) 6.1	▲ 15.2

※（ ）書きは、前回（7年4～6月期）調査時の見通し